



議会だより

とうえい



CONTENTS

議会改革検討委員会	P2
おいでん家	P3
一般質問	P4-9
追跡…あれどうなった?・9月定例会日程・編集後記・・	P10



◆検討内容

- 議員定数(現在10人)
- 議員報酬

現在の月額 議 長28万円
副議長20万円
委員長19万円
議 員18万円

年2回ボーナス4.5カ月分

- 委員会の構成(議会運営委員会、総務経済委員会、文教福祉委員会)
- 諮問機関、補助金受領団体の就任の是非
- 議会の開催日・時間(定例会の休日、夜間開催等)
- 議会の運営
- 議会のインターネット中継の導入
- 議事録の公開
- 広報無線による審議内容の周知
- 傍聴者への改善等々です。



議会に対する御意見を議会事務局(76-0505)
へお寄せください。

議会では、7月までに延5回の議会改革検討委員会を開催し、現在も継続審査中です。

議
会
改
革
検
討
委
員
会

●おいでん家(高齢者等生活支援拠点施設)

本年3月30日に臨時議会を開催し、現在4か所で行っている「おいでん家」を新たに7ヵ所(目標は旧小学校区単位の計11ヵ所)に設置する予算を可決しました。予算総額は5,281万円で、全額国の交付金です。

おいでん家とは？

地区の集会所等を活用して、いつまでも元気でいたいお年寄りや1日中家で過ごしているお年寄りの方々が集まり、健康体操やカラオケ、地区によっては麻雀やお誕生日会などを行って、1日を過ごす高齢者の居場所です。



Q平成29年度からの維持管理費用(人件費等)の補助は？

A補助制度はなく、全額町負担で行う。平成27年度に実施した4か所の経費は、年間約1,500万円必要となる見込み。



その他の意見

- 山間地域では高齢者は農作物栽培・草取りなどで忙しく、生きがいを持って生活している人も多く、地域にあった運営方法を検討すべき。
- 社会福祉協議会、農協、せせらぎ会などでも同様の活動を行っており、参加を強要したり、参加者の取り合いにならないようにすべき。

などの意見が出されました。今後も活動を見守っていき、必要に応じて提言をしてまいります。



山本典式 議員

総合計画等におけるまちづくりについて (特に人口対策について)

問 総合計画に「人口対策は、本町の喫緊の課題」とある。これから先10年間は急激な変貌に対応していかなければならないが、この点の認識を伺う。

答 振興課長

全国の中山間地域全てで人口減少対策が課題となっている。現状のままで2040年には1600人になる。出生率の向上や、政策誘導で2100人にする。特に生産年齢人口の転入増と転出を抑えることによって人口対策に取り組んでいく。

問 過疎計画に「45年間過疎化からの脱却を目的に各種の整備充実を図ってきたが、今だにこれといった特効薬が見当たらないまま現在に至っ

ている」とあるが、見解を伺う。

答 振興課長

残念ながら特効薬はないかも知れないが、持続可能な町となるよう各施策に取り組んでいきたい。

問 今回の第6次総合計画等は「45年間の実績と反省の上になつて新たに策定した」とあるが、計画にどう生かしたのか。

答 振興課長

町民会議、町若手職員、中学生ワークショップでの提案や開発促進協議会、町民報告会、パブリックコメント等での意見を計画に盛り込んだ。

問 過疎計画に「従来の規制にとらわれな

自立促進のための手法を採っていく」とあるが、どのような議論をしたか。

答 振興課長

今までは、行政が中心で施策を進めてきたが、今後は住民、議会、行政の三者が共同してまちづくりをし、町民皆で知恵を出し合

問 総合計画では、将来人口を2700人と設定しているがどの様な意見があったか。

答 振興課長

出生率の向上と転入者の受入れ体制を整え、社会増に結び付ける施策を検討した。空き家の活用等による住環境整備や若者・子育て世帯を支援する施策

により10年後の将来人口を2700人と設定した。

問 実施計画で政策誘導とする主な事業は何か。

答 振興課長

病院整備事業、観光協会設立、道の駅整備事業、若者定住空き家活用住宅等が主な事業である。

問 目標とする2700人は、総体人口が減り、生産年齢人口も減るという事に対して違和感を感じる。新しい発想、千載一隅の機会など考えたと3000人台は維持したいこうといった意見があったかどうかを伺いたい。

答 振興課長

42名の町民の方が3グループに分かれ、それぞれのテーマごとに会議をした。最終的には2つの重点プロジェクトの提案があり、基本計画、主な事業などに盛り込み、町民の皆さんの意見が反映できた。

問 これからの10年間で、特効薬にしたい事業は何か。

答 振興課長

特効薬は、生産年齢人口を上げる事だと思う。例えば、三遠南信の東栄インターチェンジ、飯田のリニアの開通は就業の場が広がり、当然通勤圏となるため、田舎に住んでまちに仕事を求めるといふ人達の確保をしていく事が重要である。



加藤彰男 議員

大震災・熊本地震から学ぶ

防災減災対策

問 東日本大震災後「避難所（福祉避難所）の課題」「防災倉庫の備品」「非常食の保管」はどうなっているか？

答 総務課長

防災計画の見直しを早急におこないたい。避難所の耐震化率は平成32年度までに50%に高めたい。福祉避難所も町内の福祉施設と協定を結び、災害時に機能するようにしたい。避難所の運営マニュアルも各区長と調整し策定したい。防災倉庫の備品は点検し異常はなく、非常食は保証期限を基準に順次更新していきたい。

問 災害時の通信施設（防災無線など）の整備や災害対策本部の機能はどう考

えているか。

答 総務課長

災害時の通信は「アマチュア無線」「消防積載車に搭載する防災行政無線」「簡易無線機」で

「平和首長会議」と

平和への取り組み

問 1982年の国連軍縮特別総会を機に始まった「平和首長会議」には、世界で7042の都市・自治体、日本では全自治体の93%が加盟している。愛知県で52自治体

が、また東三河では東栄町を含む8市町村のすべてが加盟している。「会議」では核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現に向けた取り組みを活動としている。東栄町の今後の取り組みはどうか？

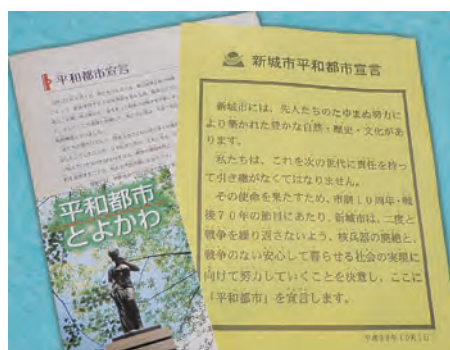
答 町長

東栄町は平成26年に加盟しており、核兵器廃絶・恒久平和は「平和首長会議」と同じ気持ちである。取り組みは他の自治体の事例も参考に検討したい。

問 核兵器廃絶の展示や学習会なども含めて検討する方向か。

答 町長

近隣の自治体では（原爆）パネルの貸出しもあるので参考にしながら検討して進めたい。



東三河の自治体の事例

ら、どう運用・具体化するのか。他の自治体も参考にする必要があります。必要があるのではないかな。

答 振興課長

議会の協議や役場内で検討し、姉妹都市協定でなく友好推進協定とした。バジエグランデ市とも調整して、今後の友好関係を築いていきたい。他の自治体の事例も調査研究していきたい。

問 今年からの研修先のカナダ・サレー市や訪問校の関係をさらに検討し、中学生の海外研修事業を充実させていくことが必要ではないか。

答 振興課長

今年から始まったカナダ・サレー市のリージェント・クリスチャン・アカデミー校との交流を充実させていきたい。

「姉妹都市協定」と

国際交流のありかた

問 5月、議会へ南米ボリビアのバジエグラン

デ市との「姉妹都市協定」の報告があった。地理的条件か



伊藤芳孝 議員

健康づくりについて

問 第6次総合計画の1番に「支えあう健康福祉のまちづくり」を挙げられたが、これまで介護予防事業や高齢者生きがい事業など、様々な健康づくり事業を実施してきたが、その成果と今後の取組について伺う。

答 住民福祉課長
成果は教室の内容にもよるが、実施前後の体力測定結果やテスト結果、参加者へのアンケート調査で把握している。その結果から健康づくりに関する意欲が高まってきている。特定健診の受診率は44%で全国(34%や県(37%)より高い。今年度は浜松医大と協力して運動器検診を実施する、またその結果から口コミ教室・健康体操等、運動機能の維持向上を目的とした教室への勧奨もしたい。

問 介護予防生きがいというところで「おいでん家」を始め利用者も増えてきたと思うが、その他にも社協や包括、JAなどが取組んでいるが、連携あるいはスケジュール調整は。

答 住民福祉課長
連携は当然行い、今後調整をもう少し密にしていきたい。

問 健康づくりは若いうちから取組みたいが、雨天や夜でもトレーニングできるジムを温泉のトレーニング室にできないか。

答 健康づくりは若いうちから取組みたいが、雨天や夜でもトレーニングできるジムを温泉のトレーニング室にできないか。



とうえい温泉介護予防棟

答 住民福祉課長

利用ニーズ、購入費用、運用費用、利用料、管理方法、事業効果などを含めて検討し、トレーニング室の有効活用が出来るようであれば考えたい。

防災について

問 震度6以上の余震が6回、関連死20人という過去に例のない地震が熊本で発生した。いつ起きるかしない南海トラフ地震への備えを再確認したい。役場庁舎が被災した場合の災対本部は。

答 総務課長
本庁舎の損壊が激しい場合は、増築した町長室・政策会議室に災対本部を設置し、ここも困難な場合は役場に最も近い公共施設となる。

問 最悪な場合を想定し、そこで防災訓練を実施してみてもいいか。

答 総務課長
防災計画に明記し、位置

付けをして考えたい。

問 耐震性が不足している本庁舎の建設スケジュールは。

答 町長

しつかり財政計画をたて(現在庁舎基金約2億5千万円)防災計画の中で検討したい。

問 大災害時には、電話や携帯の不通が予測されるが、通信の確保と各地区との連絡は。

答 総務課長
アマチュア無線を中心に情報通信訓練を実施し、各地区から名簿を頂いている。

問 的確な情報収集と速やかな避難が、命を守る明暗を分けるが避難勧告や指示の発令基準やマニュアルは。

答 総務課長
地震災害対策計画と風水害・原子力等災害対策計画に基づき避難勧告等の

判断基準及び伝達マニュアルを策定してある。

問 耐震基準を満たしていない避難所は、指定の見直しが必要では。

答 総務課長

指定避難所47施設のうち29施設が基準を満たしていない。計画的に耐震を進める。

また指定の見直しが必要か検討していきたい。

問 避難住民への対応やボランティアの運営に関するマニュアルは平常時に作成し、シミュレーションしておくべきと思うが。

答 総務課長

実際避難所を開設した自治体のケースを参考に早急に策定に向け準備したい。



東栄町の財政状況について

問 「財政力のない町に人は集まらない。町民の暮らしを良くするには、まず、基礎となる財政を立て直すところから始めなければならない」と思う。

再び、以前と同様に財政は非常に厳しい状況を迎えている。

平成24年度の財政力は、全国1764の町村中、豊根村は0.29で

1231位

設楽町は0.25で

1383位

東栄町は0.20で

1483位

愛知県では最下位でランクは急激に下降している。

平成27年度は0.18でさらに悪化しており、経常収支比率は、98.20と非常に高い数値である。

これは人件費、物件費（光熱水費・委託料等）、公債費（借金）等支払わなくてはならない費用が98%以上で、財政構造に弾力性は

なく、新たな事業を興すことは、出来ないと言っても過言ではない。

将来負担比率も

豊根村は平成25年26年度は0

東栄町は

平成24年度10.2、

平成25年度22.4、

平成26年度22.8

と年々悪化の一方である。

広報紙には、財政は健全であると書かれているが、早期健全化団体の制約には至らないだけで、決して健全な財政を維持しているとはいえない状況である。このような状況の中、どのような財政再建を図っていくの

か考え方をお聞きする。

答 総務課長

財政状況は議員ご指摘のとおり。小学校建設、調理場、簡易水道、その他事業等で地方債（借金）を発行し、基金を取り崩したことが要因である。

事業の必要性や緊急性、その効果などを十分検討したうえで、無理のない身の丈に合った財政運営を心掛けなければならない。

今後、事業を進めるには、地方債は借入と償還のバランスを考慮して適切な運用を図る、人件費の抑制に努めるなど、住民サービスの質を落とすことなく、中長期的な視点で取り組むことが重要であると思っている。

災害対策について

問

災害時に最初に行うべきことは、災害対策本部を立ち上げ、被災状況を把握すること。

状況がわからなければ、

何がどれだけ必要で、どのような救助を待っているのかわからない。状況を知る手段は万全か。職員だけでは状況が把握できない

状態になった時、役に立つのがアマチュア無線ではないか。無線の資格取得を町が推奨し、多くの方が有資格者になる。無線機の購入を補助して、無線機を大幅に増やすことで、防災対策は大きく前進すると思うが、執行部の考え方をお伺いする。

道路は通学、通院、買物など日常生活に欠くことのできない大事な動脈であるとともに、防災対策でも救命・救助の大変重要な役割を果たすが、本年度の道路関連費用は、あまりにも配分する予算が少なすぎるのではないか。執行部の考え方を伺いする。

答 総務課長

アマチュア無線は前向きに検討する。

答 事業課長

工事予算は、毎年道路整備に必要な箇所を当初予算の中でいただいて、整備している。予算に不足が生じた場合には、必要に応じ補正予算等で対応する。

問

グリーンハウス、健康の館、天文台、千代姫コテージ等、「運営について検討する」と言い続けて数千万円の赤字経営を続けてきた。

財政を再建するには、抽象的な言葉より、町民に必要か具体的に・積極的に速く判断・実行すべきである。

本年度の道路維持費は当初予算500万円である。以前は1〜2千万円であった。防災対策と町民の要望に早期にこたえるためには、このような予算は増額すべきである。



伊藤紋次 議員

三遠南信・新東名開通後の課題 ゴミ・景観・防災の観点から

問 道路網の整備で町内へ進入する車両が増加し、道路等へのゴミのポイ捨てが目立って増えた。対策を講じているか。

答 住民福祉課長

「東栄町空き缶等のポイ捨て防止に関する条例」を制定し、国道に「ポイ捨て条例制定の町」という看板を設置し啓発している。パトロール、ポイ捨て防止ネット、ゴミゼロ運動、運転手等のマナーやモラルの向上に頼らざるを得ない状況である。



問 屋外広告物等の中に、壊れた物、既に存在意義のない物や色落

ちして判別不能、交通安全上問題があるの物が見受けられるが、管理・指導しているか。

景観の面から廃屋や耕作放棄地の雑草木等が美観を損ねているが、指導・対策を執っているか。

答 事業課長

屋外広告物については、県からの事務移譲により町で管理しており、年1回のパトロール等を行っている。無用の物件については、調査し除去勧告等対処したい。耕作放棄地対策としては、農地の保全管理事業等を推進し、営農意識の高揚を図り、耕作放棄地を作らないよう進める。

問 「特措法」のその後と昨年度実施した「空き家実態調査」の結果及び台帳整備の状況は。

答 地域支援課長

空き家いわゆる危険家屋については、「特措法」に倣い条例等の法整備をしたい。「空き家台帳」に関しては、アンケート調査結果を基に現在整備を進めている。

問 心ある不在地主は、除草等それなりの維持管理をしているが、大半が「ほったらかし」である。現行の条例で指導等はできないか。

答 地域支援課長

所有者に対しある程度の

指導はできるので、「空き家台帳」を整備し指導していきたい。

問 レジャーや自然を求め、帰省等で多くの人々が来町するが、消防水利や防火水槽付近に駐車する例が見受けられる。防災上問題があるが指導しているか。

答 総務課長

正副分団長会議等で指導をお願いしている。広報啓発活動を強化し徹底を図りたい。

少子高齢化は止まらない 人口減を想定した行政を

問 「ふるさと納税」、「企業版ふるさと納税」を活用する考えは。

答 総務課長

これらの施策は、自主財源を確保するうえで有効な方策であるので「ふるさと納税検討チーム」を立ち

上げ、今後の運用について検討していきたい。

問 現在の行政区割の再編は考えているか。

答 総務課長

再編は考えてない。

問 自治活動、町の行う事業等は、小区を単位に運営されているが。

答 総務課長

「集落カルテ」の状況を検討して、今後の方向性を探りたい。

問 「人口減少は加速する」との報道を受け、昨年度策定したばかりであるが、計画見直しの考えは。

答 総務課長

第6次総合計画等は、今年度から取り組んで行くものであるが、ご理解願いたい。

東三河8市町村の2015年度ふるさと納税の実績

	寄付件数	寄付額
豊橋市	30件 (▲83件)	231万円 (▲904万円)
豊川市	63件 (42件)	179万円 (28万円)
蒲都市	85件 (56件)	1174万円 (1001万円)
新城市	203件 (33件)	474万円 (107万円)
田原市	36件 (23件)	690万円 (590万円)
設楽町	192件 (184件)	307万円 (243万円)
東栄町	12件 (▲2件)	44万円 (7万円)
豊根村	16件 (5件)	103万円 (4万円)

カッコ内は前年度からの増減。▲は減少
(千円単位は切り捨て)

峯田 明 議員

若者定住対策について

問 本町の人口ピラミッドから見てくるのは、地域崩壊を防ぐ最大の策が、若者の転入・定住を如何にして実現するかにかかっていると、言っても過言ではない。長野県下條村では、

グレードの高い住宅を自前で建設し、安い家賃で提供することで、若者の定住を実現している。

① そこで、4月から入居が始まった橋川住宅について1戸当たりの建設費は、

② 入居された方々の感想を把握していれば伺いたい。

答 事業課長

1戸当たりの建設費は、世帯用は2232万円、單身用は1053万円である。感想は、世帯用については、「間取りや周りの環境

が、子育てによい」「家賃が安く、よい」又單身用については、「ロフトも、下の部屋も使いやすい、部屋の中も全体に白く、天井も吹き抜けて圧迫感がなく、明るく」とのこと、皆さんに満足頂けているものと思う。

答 町長

に貢献できると思うが、町長の見解を伺いたい。

両施設とも利用料金等が必要とする経費を賄えない状況である。早急に、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもつて、利用率等による施設診断を実施し、継続使用、改善使用、もしくは、用途廃止、施設廃止の4段階に評価し、最終的な判断をしなければならぬ時期が来ていると思う。昨年度から公共施設等総合管理計画に取りかかっており、本年度中にその計画を策定することとなっている。

町有施設の見直しについて

問 宿泊可能な町有施設である健康の館・グリーンハウスの27年度の決算状況を伺いたい。

答 経済課長

健康の館については、町が支出した指定管理料は977万円で、収入となる使用料は435万円で、支出が収入を542万円上回っている状況である。

答 教育課長

グリーンハウスの決算状況は、指定管理料2013万円、宿泊料を含む使用料は637万円である。春・夏の予約は増加傾向にあるが、秋から冬にかけて

は予約が少ないため、東三河の高校・大学等の団体を対象に、宿泊料を半額にして集客を図る企画も検討中である。

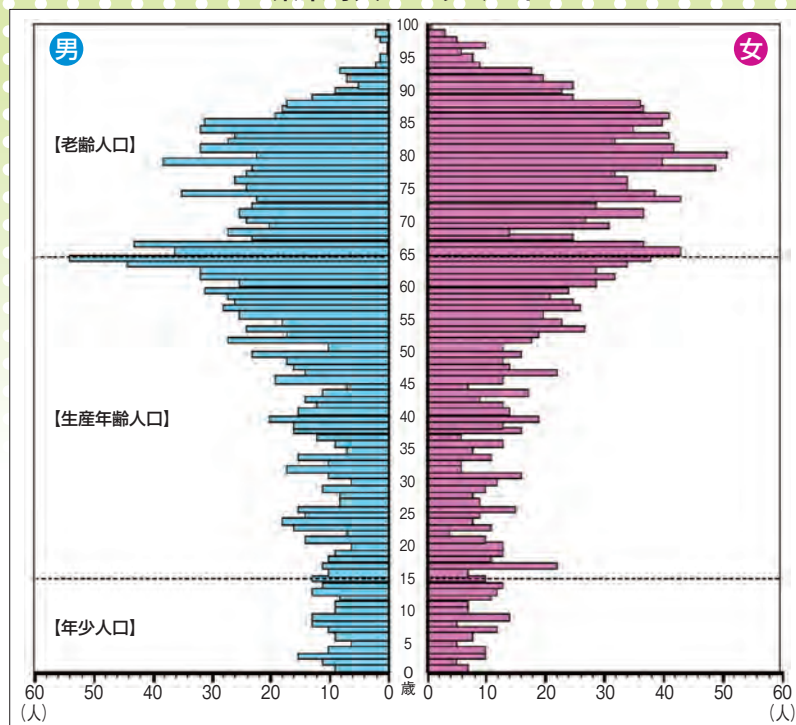
問 慢性的な赤字施設の運営からの思い切った撤退は、決して後退ではなく、むしろ前進ととらえ、町民にとって、本当に有益なものに投資する覚悟も執行部に求められる。

橋川住宅と同程度の住宅が毎年建設可能になり、また、三遠南信道の整備に伴い、通勤圏も著しく拡大することが期待されること等も安定した町づくり

施設の中には、補助金を頂いたり、起債を借りているという状況もあり、廃止した場合、返還も必然的に出てくるため、総合的な判断が求められる。

本年度においては、利用促進に向け、営業活動や周りの環境を活かした企画事業を実施し、利用拡大を図りたい。

東栄町人口ピラミッド



答 弁

使用目的のない土地（温泉隣接地）の長期賃貸契約は今後どのようにするの？
（平成27年9月議会）

1年間利用はなく、予定・計画もないので、解約の方向で所有者と話し合う。

今後は必要に応じて借用することで、解約。



平成28年9月定例会の開催日程(予定)



9月定例会は、
**9月2日(金)から
9月16日(金)**
までの会期で
開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合がありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

9月 2日(金) 本会議(提案説明・質疑・委員会付託)

9月 5日(月) 一般質問

9月 6日(火) 決算特別委員会

9月 8日(木) 文教福祉委員会

9月12日(月) 総務経済委員会

9月16日(金) 本会議(委員会報告・討論・表決)

編集後記

新城に向かって車を走らせ奈根地区に入ると、左手に東栄インターチェンジの建設工事の槌音が聞こえる。2年後、平成30年度には一部開通となる。町にとっては千載一遇のチャンス、長年の夢の実現である。しかし、手放しでは喜べない。自治体の中には、これまでも人口流出により衰退したところもある。

消滅可能性都市からの脱却を図るには、過疎計画にうたわれている様に「規制にとらわれない新しい発想」でもって知恵をしぼり、町の活性化につなげていくしかない。

編集委員会

委員長 峯田 明
副委員長 山本 典式
委員 伊藤 紋次
委員 森田 昭夫
発行責任者 原田 安生

